

第31期
事業報告書

2003年4月1日～2004年3月31日

2004

MEITEC IR REPORT

MEITEC

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第31期営業年度（2003年4月1日より2004年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、徐々に活力の回復が鮮明になってきました。メイテックグループの主要顧客である製造業においては、自社の強みを活かした構造改革に積極的に取り組んできた企業から、順次、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、開発投資の再開、あるいは強化拡大の取り組みが顕著になってきました。メイテックにおいては、そうしたポジティブな企業活動に敏速に対応することにより、前期に引き続き、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野、半導体デザイン分野の3つの主要取引分野において、堅調な受注成約の拡大を進めてきました。さらに、当期に入り、産業用機器分野、精密機器分野においても受注が回復してきました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）してきています。また、コスト削減要請も厳しくなっています。

こうした市況の中で、メイテックにおいては、当期における技術社員の稼働率は、期初目標の96.0%を上回り、97.2%を達成できました。271名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、3年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、前期に引き続き、増収増益（営業利益）を達成しています。ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比増収増益（営業利益）となりました。スリーディーテックならびにアイエムエスは、通期としては、はじめて黒字を達成しました。その結果、連結対象会社については、当期に営業を開始した新会社以外は、当期において、すべて黒字となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が686億10百万円（前年同期比8.3%増）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が26億44百万円（前年同期比10.1%増）となりました。



この結果、連結売上高は712億55百万円（前年同期比短 8.4%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は122億67百万円（前年同期比短 34.1%増）、連結経常利益は122億83百万円（前年同期比33.8%増）、連結当期純利益は67億9百万円（前年同期比22.6%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は、15.2%（前年同期比3.1ポイント増）となりました。

また、配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の30%以上とする方針を定めております。当期につきましては、当社創業30周年記念配当として1株につき20円を加算し、1株につき78円（うち中間配当1株につき29円）を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表取締役社長

西本甲介

決算ハイライト

第29期

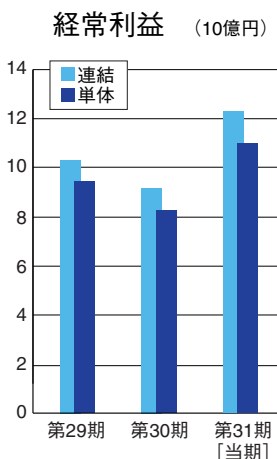
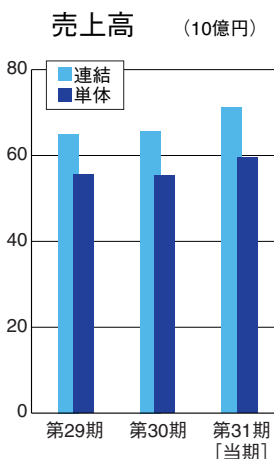
(2001年4月1日から
2002年3月31日まで)

【連結】

売上高	(百万円)	64,997
営業利益	(百万円)	10,193
経常利益	(百万円)	10,321
当期純利益	(百万円)	5,309
1株当り当期純利益 (EPS)	(円)	137.83
総資産	(百万円)	61,927
株主資本	(百万円)	44,876
1株当り株主資本	(円)	1,194.86
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	11.2

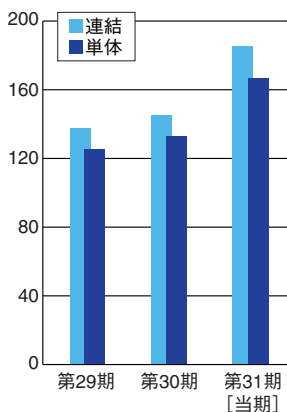
【メイテック単体】

売上高	(百万円)	55,637
営業利益	(百万円)	9,311
経常利益	(百万円)	9,431
当期純利益	(百万円)	4,822
1株当り当期純利益 (EPS)	(円)	125.19
総資産	(百万円)	60,442
株主資本	(百万円)	42,807
1株当り株主資本	(円)	1,139.77
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	10.4

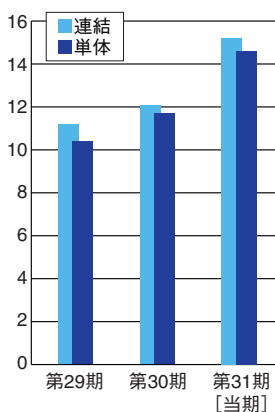


第30期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	第31期[当期] (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	対前期比増減(率)	
			(%)
65,737	71,255	+ 5,517	(+ 8.4)
9,148	12,267	+ 3,118	(+34.1)
9,179	12,283	+ 3,104	(+33.8)
5,472	6,709	+ 1,236	(+22.6)
145.15	185.69	+ 40.54	(+27.9)
59,830	60,881	+ 1,050	(+ 1.8)
45,436	42,686	- 2,750	(- 6.1)
1,244.88	1,228.41	- 16.47	(- 1.3)
12.1	15.2	+ 3.1	
55,379	59,518	+ 4,139	(+ 7.5)
8,027	10,757	+ 2,730	(+34.0)
8,248	10,991	+ 2,742	(+33.3)
5,017	6,044	+ 1,026	(+20.5)
133.16	167.03	+ 33.87	(+25.4)
58,297	58,994	+ 697	(+ 1.2)
42,979	39,578	- 3,401	(- 7.9)
1,177.55	1,138.81	- 38.74	(- 3.3)
11.7	14.6	+ 2.9	

EPS (円)



ROE (%)



メイテックグループ

当社グループは、メイテック、子会社7社および関連会社により構成されており、製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング事業（機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング）、その他のアウトソーシング事業、および関係会社を通して行っているアウトプレースメント事業（再就職支援事業）を主要な業務としております。

[エンジニアリングアウトソーシング事業]

エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、子会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連した内容を担当し、子会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエスがプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

明達科（上海）諮詢有限公司は、中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当することを目的に、中国に設立した100%子会社で、2003年10月1日より営業を開始しております。

[その他のアウトソーシング事業]

その他のアウトソーシング事業は、ジャパンキャストが主に事務系のアウトソーシングを中心とした内容を担当し、メイサービスが保険代理及びビル管理のアウトソーシング事業を担当しております。

[アウトプレースメント事業]

日本ドレーク・ビーム・モリンは、当社が2004年1月15日付にて同社の株式を28%取得したことにより、当社の関連会社となりました。同社はアウトプレースメント事業を担当しております。なお、当社は2004年10月1日をもって同社を株式交換により100%子会社にする予定です。

メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制

メイテックグループ								
エンジニアリングアウトソーシング事業						その他のアウトソーシング事業	アウトプレースメント事業	
メイテック	子会社					社	関連会社	
	国内				海外	国内		
	JO	MGS	3DT	IMS	明達科	JC	MS	DBM

JO…ジャパンアウトソーシング

JC…ジャパンキャスト

明達科…明達科（上海）諮詢有限公司

MS…メイサービス

MGS…メイテックグローバルソリューションズ

IMS…アイエムエス

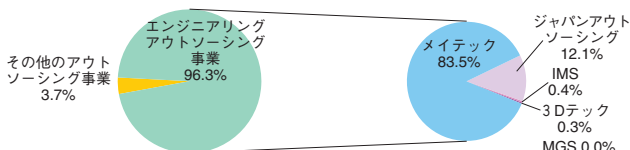
3DT…3Dテック

DBM…日本ドレーク・ビーム・モリン

※日本ドレーク・ビーム・モリンの株式取得により、以下の4社が当社関連会社となりました。

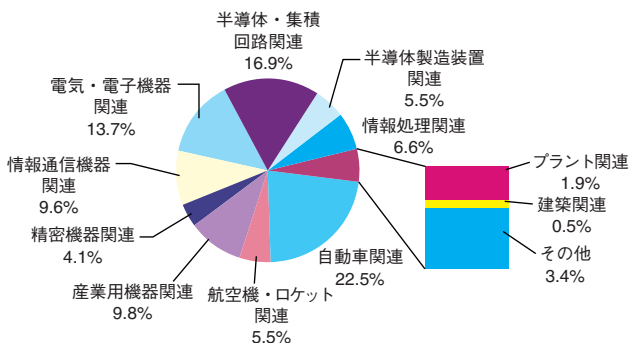
日本キャリア・マスターズ株式会社、ノベーションズ・グループ・インク（持株会社）、ノベーションズ・グループ・インク（デラウェア州）、アメリカン・メディア・インク、ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド

【メイテックグループの2004年3月期事業別売上高構成】

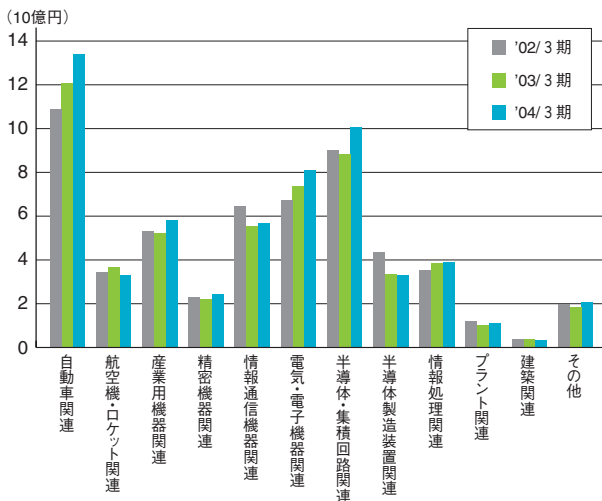


※アウトプレースメント事業は、日本ドレーク・ビーム・モリンが子会社となる2004年10月1日以降に売上として計上されます。

【メイテック単体の2004年3月期分野別売上高構成】



【メイテック単体の分野別売上高構成】



経営方針

[経営の基本方針]

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

- ①株主満足度の向上：
株主に対しては、企業価値の最大化に努める。
- ②顧客満足度の向上：
顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。
- ③社員満足度の向上：
社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みがかつとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、2004年3月以降は、製造業に対する強みが発揮できる周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

[利益配分に関する方針]

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。さらに、2004年3月期につきましては、当社創業30周年記念配当として1株につき20円を普通配当に加算させていただきたく存じます。また、2004年3月期より、役員賞与は連結当期純利益の2%と定めています。

ストックオプションについては、連結経営に即し、メイテックグループの取締役および部長以上の幹部社員を対象に付与し、株主利益向上のためのインセンティブとしています。また、2005年3月期より、子会社の取締役および部長以上の幹部社員のインセンティブを強化するために、子会社向けストックオプション制度を導入いたします。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

なお、財務方針として、連結ベースのキャッシュポジションを120億円（グループ月商の2箇月分）と定め、それを超える部分については、株式消却原資とし、配当と併せて還元していきます。

[中長期的な経営戦略]

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ

全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、スリーディーテック、アイエムエス、メイサービス：2003年3月末現在）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進してきました。

2004年3月期からは、新たな連結経営計画として、Global Vision 21に取り組んでいきます。Global Vision 21においては、技術者派遣業界で築き上げたメイテックのブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、5ヵ年以内に1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。

具体的事業拡大策として、本業分野においては、メイテックとの連携営業体制により、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストの事業を拡大していきます。

また、新規事業として、グローバル事業とアウトプレースメント事業に着手するために、2003年4月には新会社・メイテックグローバルソリューションズ、同年10月にはメイテック上海（中国現地法人）を設立しました。グローバル事業として、2004年3月期からは、メイテックグループの業務請負事業の一部を、中国の業務提携先企業と連携してコストリダクションを行う新しいビジネスモデルによって、ローエンド業務の価格競争力を強化し、国内市場シェアを向上させる戦略に着手しています。

アウトプレースメント事業は、メイテックグループの顧客企業内のミスマッチ人材（技術者）を受け入れ、メイテックの営業ネットワークで派遣する事業を推進していきます。当事業の早期立ち上げを目的とし、2005年3月期には、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする計画です。

こうした事業により、顧客に対して、コストリダクション型のビジネスモデルづくりや人材ソリューションサービスにまでサービスの幅を広げ、トータルエンジニアリングソリューションサービス事業体制を構築し、事業を拡大するとともに、従来以上に、顧客とのパートナーシップを強めていく戦略を推進していきます。また、1,000億円企業グループとして事業を拡大することにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、メイテックグループとして果たしていく計画です。

[目標とする経営指標]

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、2004年3月期から遂行する新連結経営計画・Global Vision 21においては、連結株主資本利益率（ROE）15%の達成を目標としています。2004年3月期において当目標を達成しておりますが、今後も連結株主資本利益率（ROE）15%以上の継続的な達成を目標としています。

決算概要 (連結)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	第31期 (2004年3月31日現在)	第30期 (2003年3月31日現在)	増減
資産の部				
流動資産				
現金預金		13,226	18,394	△ 5,167
受取手形及び売掛金		11,469	10,555	914
有価証券		1,611	2,593	△ 982
たな卸資産		65	77	△ 12
繰延税金資産		2,656	2,031	625
その他		676	629	46
貸倒引当金		△ 7	△ 10	2
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		11,613	12,306	△ 692
工具器具備品		1,866	2,042	△ 176
土地		3,906	4,184	△ 278
その他		26	30	△ 4
無形固定資産				
投資その他の資産		12,812	6,093	6,718
投資有価証券		8,335	1,132	7,202
繰延税金資産		2,231	1,940	291
土地再評価に係る繰延税金資産		629	757	△ 128
その他		1,622	2,270	△ 647
貸倒引当金		△ 7	△ 7	0
資産合計				
		60,881	59,830	1,050

【財務諸表のポイント】

■「流動資産」が前期比4,574百万円減少しました（13.3%減）。この主な要因は、資本効率向上を目的とした自己株式の消却を実施したこと、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得を実施したことにより「現金預金」が減少したことに伴うものです。

■「固定資産」が前期比5,625百万円増加しました（22.0%増）。この主な要因は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得により「投資有価証券」が増加したことに伴うものです。

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	第31期 (2004年3月31日現在)	第30期 (2003年3月31日現在)	増減
負債の部				
流動負債		13,658	10,067	3,591
買掛金		3	17	△ 13
1年内償還転換社債		—	24	△ 24
未払費用		7,234	6,844	389
未払法人税等		4,333	1,504	2,828
未払消費税等		982	845	136
その他		1,105	832	273
固定負債		4,478	4,270	207
退職給付引当金		4,116	3,936	179
その他		362	333	28
負債合計		18,136	14,338	3,798
少数株主持分				
少数株主持分		58	55	2
資本の部				
資本金		16,825	16,814	10
資本剰余金		8,665	8,649	15
利益剰余金		20,879	23,517	△ 2,637
土地再評価差額金	△	944	△ 1,136	192
その他有価証券評価差額金		117	△ 50	168
為替換算調整勘定	△	5	—	△ 5
自己株式	△	2,852	△ 2,358	△ 494
資本合計		42,686	45,436	△ 2,750
負債、少数株主持分及び資本合計		60,881	59,830	1,050

■「負債合計」が前期比3,798百万円増加しました(26.5%増)。この主な要因は、経営成績の結果を受けて税金等調整前当期純利益が増加したことに伴い、「未払法人税等」が増加したことに伴うものです。

■グループ各社の「売上高」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)	売上高	前期比増減(率)	(注)
メイテック	59,518	+4,139 (+7.5%)	1. メイテックグローバルソリューションズは当期から売上計上しています。 2. 各社の売上高は、内部取引を消去しております。
ジャパンアウトソーシング	8,692	+1,091 (+14.4%)	
ジャパンキャスト	2,867	+378 (+15.2%)	
3Dテック	243	+47 (+24.2%)	
IMS	329	+37 (+12.9%)	
メイテックグローバルソリューションズ	36	— (—)	
メイサービス	218	-24 (-9.9%)	

決算概要 (連結)

【連結損益計算書、連結剰余金計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	第31期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第30期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	増減
売上高		71,255	65,737	5,517
売上原価		49,648	48,292	1,356
売上総利益		21,606	17,445	4,161
販売費及び一般管理費		9,339	8,296	1,042
営業利益		12,267	9,148	3,118
営業外収益		106	92	13
営業外費用		90	62	27
経常利益		12,283	9,179	3,104
特別利益		149	3,432	△ 3,282
特別損失		477	2,729	△ 2,252
税金等調整前当期純利益		11,955	9,881	2,073
法人税、住民税及び事業税		6,147	3,556	2,590
法人税等調整額	△	903	854	△ 1,757
少数株主利益		2	△ 1	4
当期純利益		6,709	5,472	1,236

(資本剰余金の部)

資本剰余金期首残高	8,649	8,645	4
資本剰余金増加高	15	4	11
資本剰余金期末残高	8,665	8,649	15

(利益剰余金の部)

利益剰余金期首残高	23,517	23,662	△ 144
利益剰余金増加高	6,709	5,472	1,236
利益剰余金減少高	9,347	5,616	3,730
利益剰余金期末残高	20,879	23,517	△ 2,637

【財務諸表のポイント】

■「営業利益」が前期比3,118百万円増加しました(34.1%増)。
この主な要因は、メイテックの稼働率が前期比で大幅に増加したことの要因に加え(通期稼働率：前期91.6%、当期97.2%)、グループ連携営業体制が定着し、グループ企業についても軒並み対前期比増益となったことが影響しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社（7社）

株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイサービス、明達科（上海）諮詢有限公司
明達科（上海）諮詢有限公司は、2003年9月9日付にて新規設立をいたしました。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法 ただし、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物：7～50年 工具器具備品：3～15年

② 無形固定資産

定額法

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
（追加情報）

一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、2004年3月末を以って退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法 税抜方式

② 固定資産の減損に係る会計基準

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会2002年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日）が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は、138,975千円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

決算概要(メイテック単体)

【貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第31期 (2004年3月31日現在)	第30期 (2003年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	27,162	32,151	△ 4,988
現金預金	12,621	17,842	△ 5,220
受取手形及び売掛金	9,961	9,286	674
有価証券	1,611	2,593	△ 982
繰延税金資産	2,285	1,732	553
その他	683	697	△ 13
貸倒引当金	△ 2	△ 1	△ 0
固定資産	31,831	26,145	5,685
有形固定資産	17,362	18,494	△ 1,131
建物及び構築物	11,599	12,292	△ 693
工具器具備品	1,830	1,986	△ 156
土地	3,906	4,184	△ 278
その他	26	30	△ 4
無形固定資産	860	853	6
投資その他の資産	13,608	6,797	6,810
投資有価証券	8,335	1,130	7,205
繰延税金資産	2,736	2,566	169
その他	2,540	3,104	△ 564
貸倒引当金	△ 4	△ 4	—
資産合計	58,994	58,297	697
負債の部			
流動負債	15,046	11,303	3,742
未払費用	6,015	5,789	226
未払法人税及び消費税等	4,731	1,651	3,079
その他	4,300	3,862	437
固定負債	4,369	4,014	355
退職給付引当金	4,090	3,680	410
その他	278	333	△ 55
負債合計	19,416	15,317	4,098
資本の部			
資本金	16,825	16,814	10
資本剰余金	8,665	8,649	15
利益剰余金	17,766	21,059	△ 3,292
土地再評価差額金	△ 944	△ 1,136	192
その他有価証券評価差額金	117	△ 49	167
自己株式	△ 2,852	△ 2,358	△ 494
資本合計	39,578	42,979	△ 3,401
負債資本合計	58,994	58,297	697

【損益計算書及び利益処分】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	第31期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第30期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	増減
売上高		59,518	55,379	4,139
売上原価		40,927	40,332	595
売上総利益		18,591	15,047	3,543
販売費及び一般管理費		7,833	7,020	813
営業利益		10,757	8,027	2,730
営業外収益		324	283	41
営業外費用		90	61	29
経常利益		10,991	8,248	2,742
特別利益		61	3,429	△ 3,367
特別損失		412	2,721	△ 2,309
税引前当期純利益		10,641	8,956	1,684
法人税、住民税及び事業税		5,435	2,936	2,499
法人税等調整額	△	838	1,002	△ 1,840
当期純利益		6,044	5,017	1,026
前期繰越利益		6,226	6,917	△ 690
土地再評価差額金取崩額	△	192	△ 922	730
自己株式消却額		7,004	2,963	4,041
中間配当額		1,017	700	317
当期末処分利益		4,056	7,349	△ 3,292
当期末処分利益		4,056	7,349	
固定資産圧縮積立金取崩高		7	0	
計		4,063	7,349	

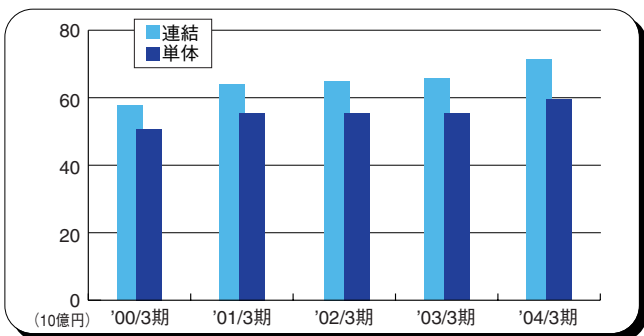
上記利益を次のとおり処分いたします。

株主配当金 (1株)	1,697 (49円)	1,040 (28円50銭)
役員賞与金	134	82
次期繰越利益	2,232	6,226

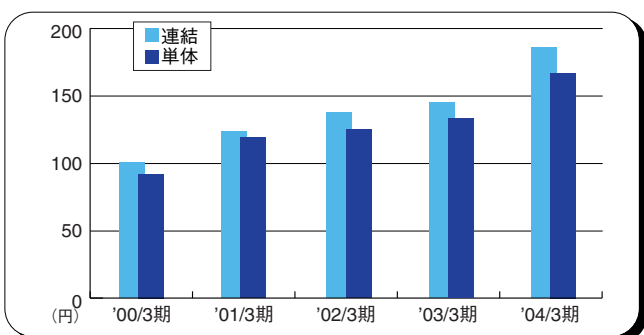
(注) 2003年11月28日に1,017百万円(1株につき29円)の中間配当を実施しております。

業績等の推移

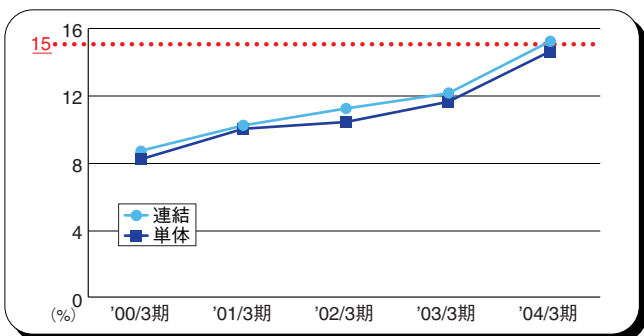
■売上高



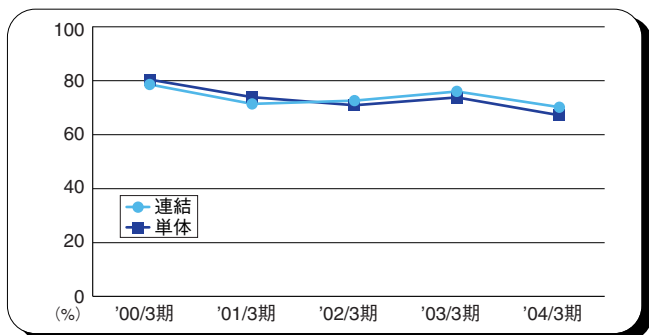
■一株当り当期純利益 (EPS)



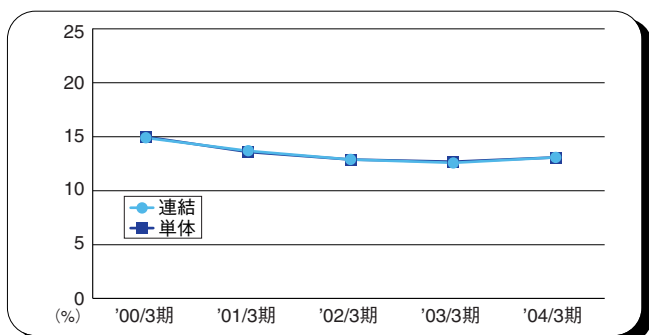
■株主資本当期利益率 (ROE)



■自己資本比率



■売上高販売費及び一般管理費比率



'00/3 '01/3 '02/3 '03/3 '04/3

[連結]

	(百万円)	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3
売上高	(百万円)	57,734	64,072	64,997	65,737	71,255
EPS	(円)	100.55	123.78	137.83	145.15	185.69
ROE	(%)	8.7	10.2	11.2	12.1	15.2
自己資本比率	(%)	78.5	71.3	72.5	75.9	70.1
売上高販管比率	(%)	14.9	13.7	12.9	12.6	13.1

[メイテック単体]

	(百万円)	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3
売上高	(百万円)	50,773	55,542	55,637	55,379	59,518
EPS	(円)	92.23	119.03	125.19	133.16	167.03
ROE	(%)	8.2	10.0	10.4	11.7	14.6
自己資本比率	(%)	80.3	73.8	70.8	73.7	67.1
売上高販管比率	(%)	15.0	13.6	12.9	12.7	13.2

会社データ・株主メモ

(2004年3月31日現在)

株式会社メイテック

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) …登記上の本店 〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
設立年月	1974年7月
資本金	16,825,881,911円
従業員数 (メイテック単体)	6,054名
主な取引銀行	東京三菱銀行、三井住友銀行、 UFJ銀行、中京銀行、三菱信託銀行、 みずほコーポレート銀行、愛知銀行、 百十四銀行
役員 (2004年6月24日現在)	
執行役員	最高執行責任者 CEO兼COO 西本 甲介 執行役員 高峰 由則 執行役員 寺尾 豊喜 執行役員 福田 完次 執行役員 國分 秀世 執行役員 七種 年男 執行役員 永坂 英宣 執行役員 三宅 昇 執行役員 上山 幸雄 執行役員 亀澤 茂雄 執行役員 木戸 賀晃
取締役	代表取締役社長 西本 甲介 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 取締役 國分 秀世 取締役 村山 敏彦 取締役 七種 年男 社外取締役 梅田 厚彦 社外取締役 大槻 忠
監査役	常勤監査役 上坂 裕 監査役 齋藤 俊 監査役 眞水 潔

株式の状況	会社が発行する株式の総数	145,192,000株
	発行済株式総数	35,379,505株
	株主数	5,582名
決算期	3月31日	
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。	
基準日	3月31日	
配当金交付株主 確定日	利益配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
1単元の株式数	100株	
公告掲載新聞	日本経済新聞	
名義書換代理人 同事務取扱場所 (連絡先)	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)	
同取次場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	

＜単元未満株式の買増制度のご案内＞

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用下さい。

◎制度の内容

当制度は、1単元（100株）に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の名義書換代理人である三菱信託銀行あてに行います。

- (1) 三菱信託銀行本支店へのご請求
- (2) 郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出下さい。

なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

《<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/daikou/daik01.html>》

◎計算書類の公開方法について

当社は、インターネット上のウェブサイトにて、貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

《URL http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htm》

◎IRホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・主要経営指標（月次稼働率情報等：メイテックおよびジャパンアウトソーシング）
- ・株価情報
- ・発表資料（決算・中間決算・四半期決算情報等）
- ・有価証券報告書
- ・事業報告書/アニュアルレポート

- ◎ ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をEメールにてご連絡するサービスを行っております。
詳しくは、下記URLをご参照下さい。

《URL <http://www.meitec.co.jp>》

株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 03-5413-2600

FAX 03-5413-2610



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています
この事業報告書は再生紙を使用しています。